

事務事業 No./名 称	■サービス部門 消防-08 救急活動事業					ザイムスコード及び個別事業名			
	□支 援 部 門					224	救急活動事業		
主管課	警防救急課		関連課			288	救急活動事業		
分野名	地域安全								
目標 (目標値)	救急救命士の養成(48人)、救命講習の開催(年3,000人受講) 公共施設等にAEDを設置(53台)								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考					
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状 況	決算値	26,475千円	19,148千円						
	(国・県)	5,090千円							
	(負担金等)								
	(一般財源)	21,385千円	19,148千円						
	人員配置数	1.0人	2.0人						
	人 件 費	9,636千円	18,152千円						
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	36,111千円	37,300千円						
	市民1人当 りの経費	204円	211円						
	対象者1人 当りの経費								
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	20年度	3,000人	4,157人
	人口	176,669人	3,672,985人	418,047人	408,161人	234,412人			
	出場件数	8,302件	148,589件	19,938件	18,015件	8,793件			
	救急隊数	7隊	83隊	16隊	17隊	7隊			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 増加傾向にある救急需要に対応するため病院前救護体制の確立、適切な救急救命処置及び医療機 関への迅速な搬送体制の確立など市民と連携した救急救命体制を確立するため(1)AED設置の継 続(2)救命講習の普及啓発方法及び講習対象者の選定(3)安易に要請される救急事案の対策(救 急車の適正利用)が課題と考える。							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)市内の公共施設53か所に設置したAEDを長期継続契約とした。(2)救命講習を定期(普通・上 級救命)講習と出前講習の開催を基本に受講対象者を市立小・中学校の教員及び保護者、高齢者 福祉施設職員、中・高校生に絞り市民の受講しやすい環境と救急ニーズをとらえた講習を広く実施し た。結果として計137回、4,021名の参加を得た。(3)救急イベント、救命講習時、ポスターの作成、 ホームページ、広報誌を活用し救急車の適正利用を訴えた。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (3)について救急件数はさらに増加傾向にあります。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 救急需要に対応するためには上記(1)(2)(3)の実施した事業をさらに推進し、救急救命士の養成、 三浦半島地区MC協議会での生涯教育、連携を強化し、病院前救護体制の確立を図り「市民と連携 した救急救命体制の確立」を推進し、市民の要望に応じていく。特に(3)に対してはあらゆる機会をと らえ救急車の適正利用を訴えていく。							
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	市民が求める高い救急需要に対応するため三浦半島地区MC協議会との連携、高度救急救命処置拡大に伴う救急救命士の養成、生涯教育、事後検証、民間事業所等へのAEDの設置促進と救命講習の促進を図り、市民の救急に対する理解を得て重症者の対応に支障が生じないように救急車の適正利用について普及していく。			評価結果	改善の必要性	実施計画に基づき、着実に救急需要に対する業務を展開し、成果につながっていることを評価するとともに新たな事業の展開を期待する。		
A	無				A	無			
課長名		斎藤 務			部名・部長名		消防本部 畑 光則		